業務収入	2,732,256,720
その他の収入	125,235,476
小　　計	133,057,306
国庫等納付金の支払額	－325,585,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	－192,528,047
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	－1,294,676,000
有価証券の償還等による収入	12,355,144,500
有形固定資産の取得による支出	－1,215,429,632
有形固定資産の売却による収入	816,190,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,661,229,227
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ．資金増加額	10,468,701,180
Ⅴ．資金期首残高	852,170,403
Ⅵ．資金期末残高	11,320,871,583

第一号勘定行政サービス実施コスト計算書

（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
公園事業費	2,386,683,028		
一般管理費	280,068,562		
雑損失	3,328,720		
臨時損失	245,669,574	2,915,749,884	
（控除）自己収入等			
公園事業収入	－2,171,059,400		
第二号勘定から繰入	－50,000,000		
資産見返負債戻入	－185,716,098		
長期預り寄附金戻入	－57,581,321		
財務収益	－340,755,222		
雑益	－23,334,595		
臨時利益	－1,263,375,259	－4,091,821,895	
業務費用合計			－1,176,072,011
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			17,640,940
Ⅲ　機会費用			
政府出資金及び大阪府出資金の機会費用	780,657,167		
機会費用合計			780,657,167
Ⅳ　行政サービス実施コスト			－377,773,904

重要な会計方針［第一号勘定］

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　10～50年　　構築物　10～60年　　機械・装置　８～22年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法による低価法を採用しております。

３．引当金の計上基準

⑴　退職給付引当金

役員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

⑵　環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき処理が義務付けられている、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、当機構が保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資金及び大阪府出資金の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に0.640％としております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項［第一号勘定］

［貸借対照表関係］

１．金融商品の状況に関する事項

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本万国博覧会記念機構債権管理・回収マニュアル等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券及びＡ格以上の社債のみを購入しており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	11,320,871,583	11,320,871,583	—
⑵　未収金	227,653,360	227,653,360	—